

令和6年 火災統計



船橋市消防局

〔目 次〕

1	火災の推移及び発生状況	P 1
2	火災種別ごとの状況	P 4
3	月別火災状況	P 5
4	建物用途別火災状況	P 6
5	時間帯別火災件数	P 8
6	初期消火の実施状況	P 9
7	出火原因別の状況	P 10
8	「放火及び放火の疑いによる火災」の時間帯別件数	P 11
9	死者・負傷者の状況	P 12
10	住宅用防災機器の鳴動状況	P 14

1 火災の推移及び発生状況（表1・表2・グラフ①）

(1) 火災統計

令和6年における火災件数は134件（前年比＋6件）で、昨年と比較して増加しています。

火災種別は、建物火災が92件（前年比＋6件）、林野火災が2件（前年比＋2件）、車両火災が8件（前年比±0件）、その他の火災が32件（前年比－2件）となっています。

全火災の68.7%が建物火災ですが、この建物火災のうち住宅火災（併用住宅を含む）は63件発生しており、建物火災の68.5%を占めています。

(2) 火災の損害及び建物焼損床面積

令和6年の火災損害額は235,831千円（前年比－5,648千円）で、このうち建物火災の損害額が227,765千円（前年比＋6,219千円）、焼損床面積は1,438平方メートル（前年比－330平方メートル）となっています。

また、焼損棟数は111棟（前年比－11棟）で、このうち全焼が11棟（前年比－4棟）、半焼3棟（前年比－1棟）、部分焼20棟（前年比－4棟）、ぼや77棟（前年比－2棟）となっています。

(3) 火災による死傷者

火災による死者は6人（前年比＋3人）で、いずれも住宅火災により発生しています。

なお、火災による負傷者は17人（前年比＋1人）で、いずれも建物火災により発生しています。

（表1）火災の推移

区 分 年	火災件数							建物焼損 床面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	負傷者 (人)	出火率 (件/1万人)
	合計	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他 の火災					
平成 27 年	154	85		6	2		61	1,019	284,457	5	9	2.5
平成 28 年	152	85		19	1		47	1,169	245,196	5	23	2.4
平成 29 年	145	79		9	1		56	1,555	153,045	5	30	2.3
平成 30 年	148	77		10			61	1,937	376,942	11	28	2.3
令和 元 年	108	61		8			39	2,158	198,215	6	12	1.7
令和 2 年	116	83		6			27	6,921	836,607	2	12	1.8
令和 3 年	85	61		6			18	1,258	126,631	3	15	1.3
令和 4 年	109	74		10			25	1,328	184,500	4	18	1.7
令和 5 年	128	86		8			34	1,768	241,479	3	16	2.0
令和 6 年	134	92	2	8			32	1,438	235,831	6	17	2.1

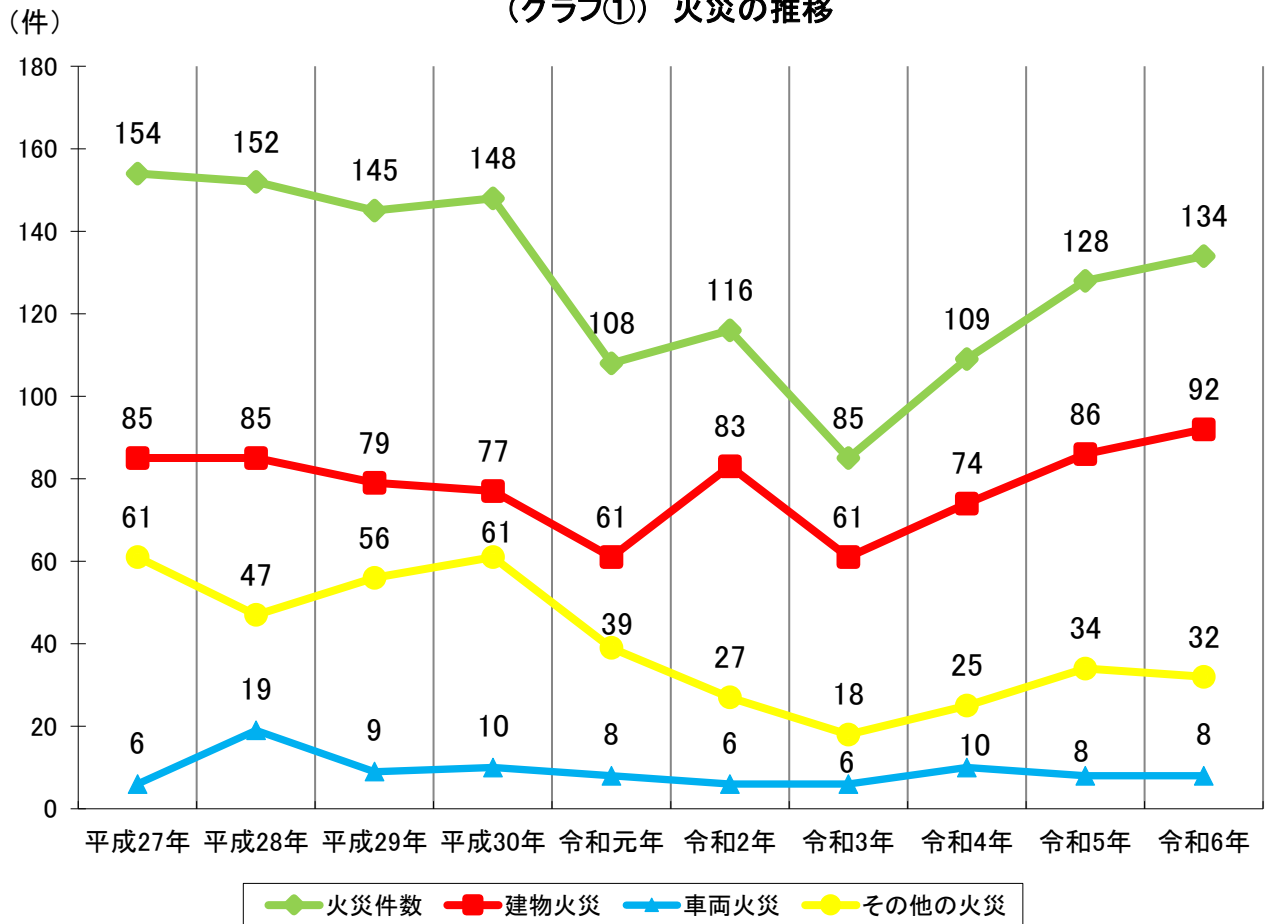
※ 出火率は、人口1万人当たりの火災件数をいいます。

※ 人口は、各年1月1日現在の住民基本台帳人口です。（※令和6年1月1日時点は648,331人）

(表2)火災発生状況

区 分		令和6年(A)	令和5年(B)	対前年増減数(A-B)
火災 件数 (件)	総数	134	128	6
	建物火災	92	86	6
	林野火災	2		2
	車両火災	8	8	±0
	船舶火災			
	航空機火災			
	その他の火災	32	34	▲ 2
焼損 棟数 (棟)	総数	111	122	▲ 11
	全焼	11	15	▲ 4
	半焼	3	4	▲ 1
	部分焼	20	24	▲ 4
	ぼや	77	79	▲ 2
焼損 面積	建物焼損床面積(㎡)	1,438	1,768	▲ 330
	建物焼損表面積(㎡)	207	1,275	▲ 1,068
	林野焼損面積(a)	2		2
死(傷 人者)	死者	6	3	3
	負傷者	17	16	1
り災 世帯 ／ 人員 (世帯 ／ 人)	総数	96	103	▲ 7
	全損	17	14	3
	半損		6	▲ 6
	小損	79	83	▲ 4
	り災人員	186	228	▲ 42
損害 額 (千円)	総額	235,831	241,479	▲ 5,648
	建物火災	227,765	221,546	6,219
	林野火災			
	車両火災	6,083	18,749	▲ 12,666
	船舶火災			
	航空機火災			
	その他の火災	1,983	63	1,920
	爆発		1,121	▲ 1,121
出火率(件/万人)		2.1	2.0	0.1
1日あたりの火災件数(件)		0.4	0.4	±0.0
火災1件あたりの損害額(千円)		1,760	1,887	▲ 127
建物火 災1件 あたり	焼損棟数(棟)	1.2	1.4	▲ 0.2
	建物焼損床面積(㎡)	15.6	20.6	▲ 5.0
	損害額(千円)	2,476	2,576	▲ 100

(グラフ①) 火災の推移



2 火災種別ごとの状況（表3・グラフ②）

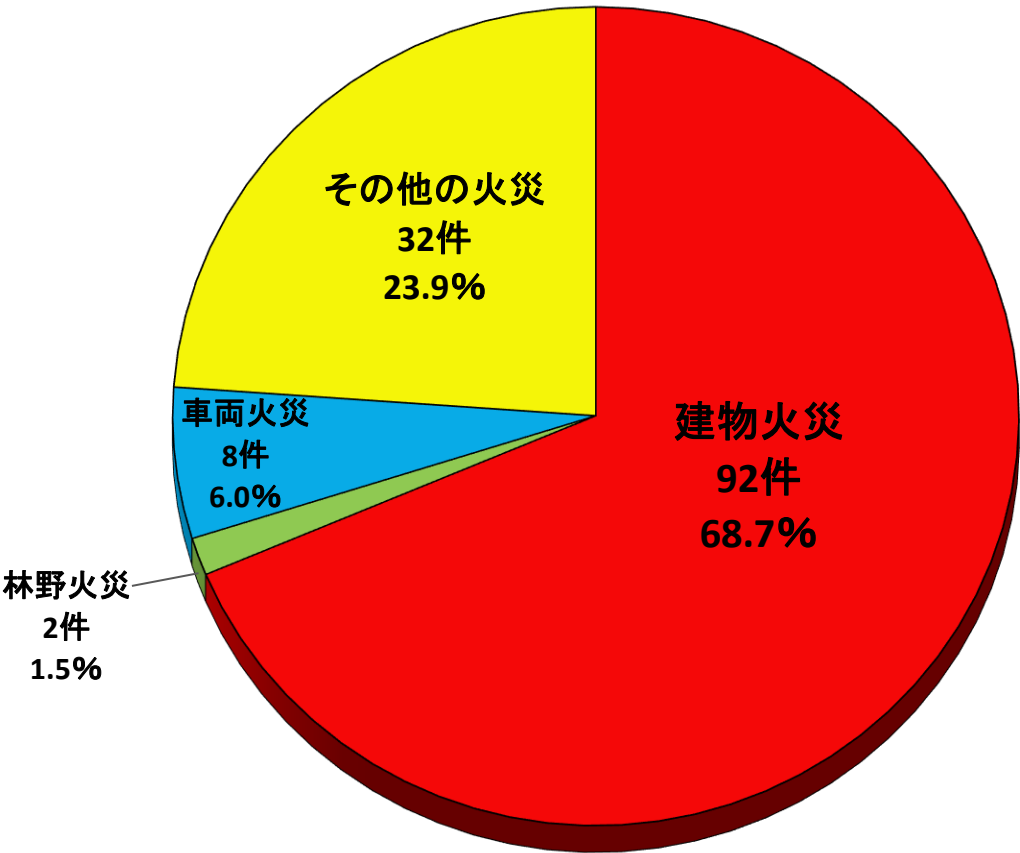
令和6年の火災種別の構成割合を見ると、「建物火災」が全火災の68.7%で最も高い比率を占めています。次いで、「その他の火災」、「車両火災」の順になっており、過去10年についても同様となっています。

(表3)火災種別ごとの状況

	合計	建物火災		林野火災		車両火災		船舶火災		航空機火災		その他の火災	
		件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)	件数	割合(%)
平成 27 年	154	85	55.2%			6	3.9%	2	1.3%			61	39.6%
平成 28 年	152	85	55.9%			19	12.5%	1	0.7%			47	30.9%
平成 29 年	145	79	54.5%			9	6.2%	1	0.7%			56	38.6%
平成 30 年	148	77	52.0%			10	6.8%					61	41.2%
令和 元 年	108	61	56.5%			8	7.4%					39	36.1%
令和 2 年	116	83	71.6%			6	5.2%					27	23.3%
令和 3 年	85	61	71.8%			6	7.1%					18	21.2%
令和 4 年	109	74	67.9%			10	9.2%					25	22.9%
令和 5 年	128	86	67.2%			8	6.3%					34	26.6%
令和 6 年	134	92	68.7%	2	1.5%	8	6.0%					32	23.9%

※ 割合は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(グラフ②)火災種別の構成割合



※ 船舶火災、航空機火災は発生なし

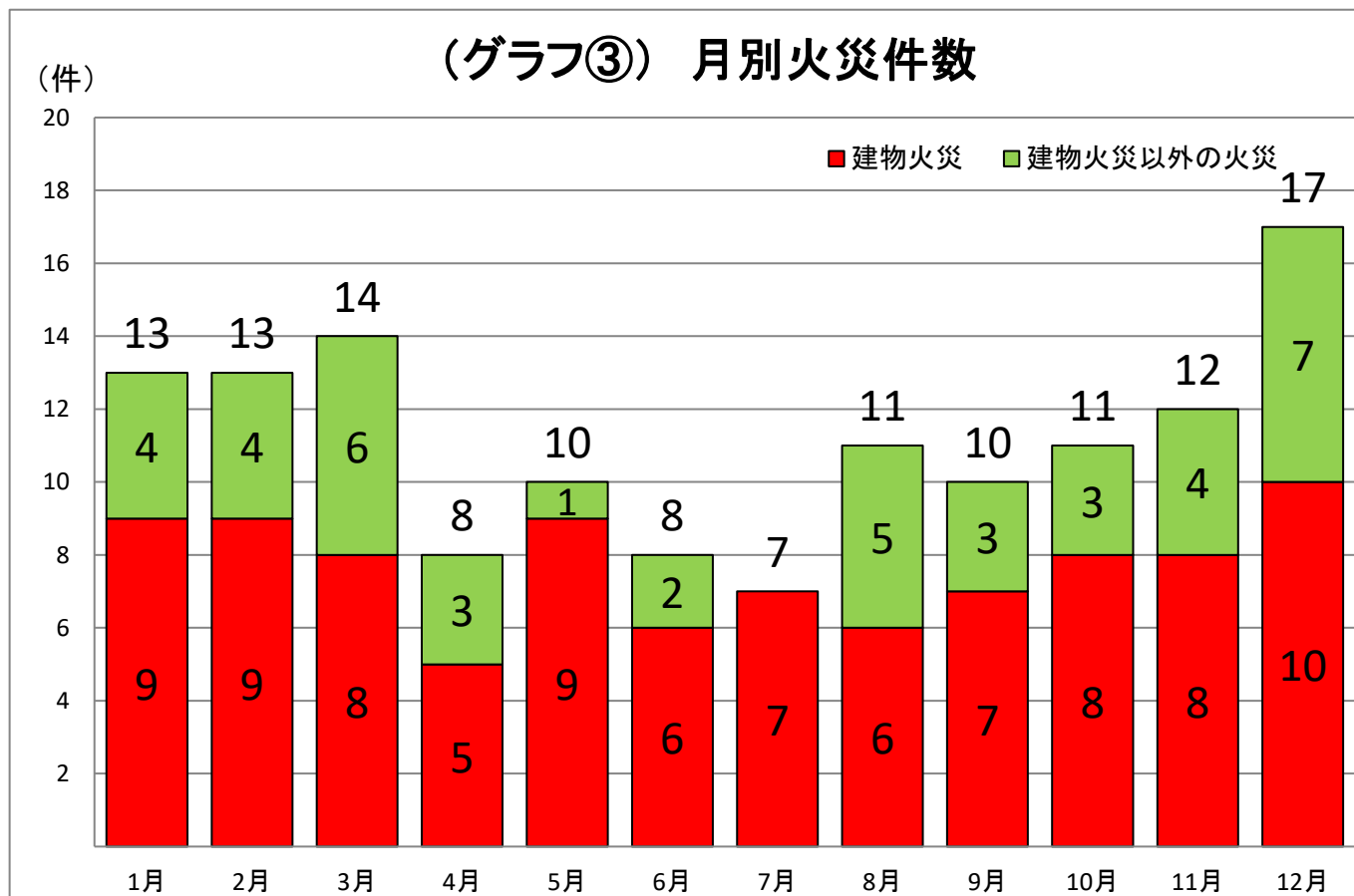
3 月別火災状況（表4・グラフ③）

火災件数を月別に見ると、12月が17件と多く、7月が7件と少なくなっており、1か月平均にすると11.2件の火災が発生しています。

（表4）月別火災状況

月	火 災 件 数							建 物 焼 損 床面積 (㎡)	損 害 額 (千円)						
	合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他		合 計	建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他
1月	13	9	1	1			2	245	16,203	16,203					
2月	13	9					4	18	5,640	5,625					15
3月	14	8		2			4	90	3,490	2,609		880			1
4月	8	5					3	52	14,901	14,676					225
5月	10	9					1	400	4,242	4,242					
6月	8	6		1			1	5	3,494	1,134		760			1,600
7月	7	7						103	58,474	58,474					
8月	11	6					5		35,024	35,022					2
9月	10	7		2			1	1	5,020	701		4,319			
10月	11	8		1			2	69	21,676	21,552		124			
11月	12	8					4	214	33,111	32,981					130
12月	17	10	1	1			5	241	34,556	34,546					10
合計	134	92	2	8			32	1,438	235,831	227,765		6,083			1,983
平均	11.2	7.7	0.2	0.7			2.7								

（グラフ③） 月別火災件数



4 建物用途別火災状況（表5・表6・グラフ④）

令和6年の建物火災92件のうち、63件(68.5%)が住宅火災となっています。

昨年に比べ、住宅火災件数は3件増加しており、建物焼損床面積は減少、損害額は増加しています。

（表5）建物用途別火災状況

区 分 用途別			火 災 件 数			焼損床面積（㎡）			損 害 額（千円）		
			令和6年	令和5年	増減	令和6年	令和5年	増減	令和6年	令和5年	増減
			A	B	A－B	C	D	C－D	E	F	E－F
建 物 火 災			92	86	6	1,438	1,768	▲ 330	227,765	222,667	5,098
用 途 別	専 用 住 宅	一 般 住 宅	31	34	▲ 3	841	913	▲ 72	19,191	101,708	▲ 82,517
		共 同 住 宅	32	25	7	452	251	201	103,507	81,656	21,851
	併 用 住 宅	店 舗		1	▲ 1		13	▲ 13		1,347	▲ 1,347
		事 務 所									
		工場・作業所等									
		倉 庫									
	劇場・映画館										
	公会堂・集会場										
	キャバレー										
	遊技場										
	性風俗店舗等										
	カラオケボックス等										
	待合・料理店										
	飲食店		2	4	▲ 2	103	249	▲ 146	92,608	28,020	64,588
	物品販売店舗		2		2				1		1
	旅館・ホテル			1	▲ 1					68	▲ 68
	病院・診療所		1		1				1,846		1,846
	老人福祉施設等			2	▲ 2					6	▲ 6
	幼稚園・養護学校等										
	小・中・高・大学校										
	図書館・博物館										
	蒸気浴場等										
	公衆浴場										
	停車場・船舶等発着場										
	神社・寺院・教会										
	工場・作業所		5	4	1	24		24	5,355	1,025	4,330
	車庫・駐車場										
	倉庫		2	1	1		338	▲ 338		7,685	▲ 7,685
	事務所等										
	複合用途(特定)		17	12	5	18	4	14	5,257	1,009	4,248
	複合用途(非特定)			2	▲ 2					143	▲ 143
	その他										

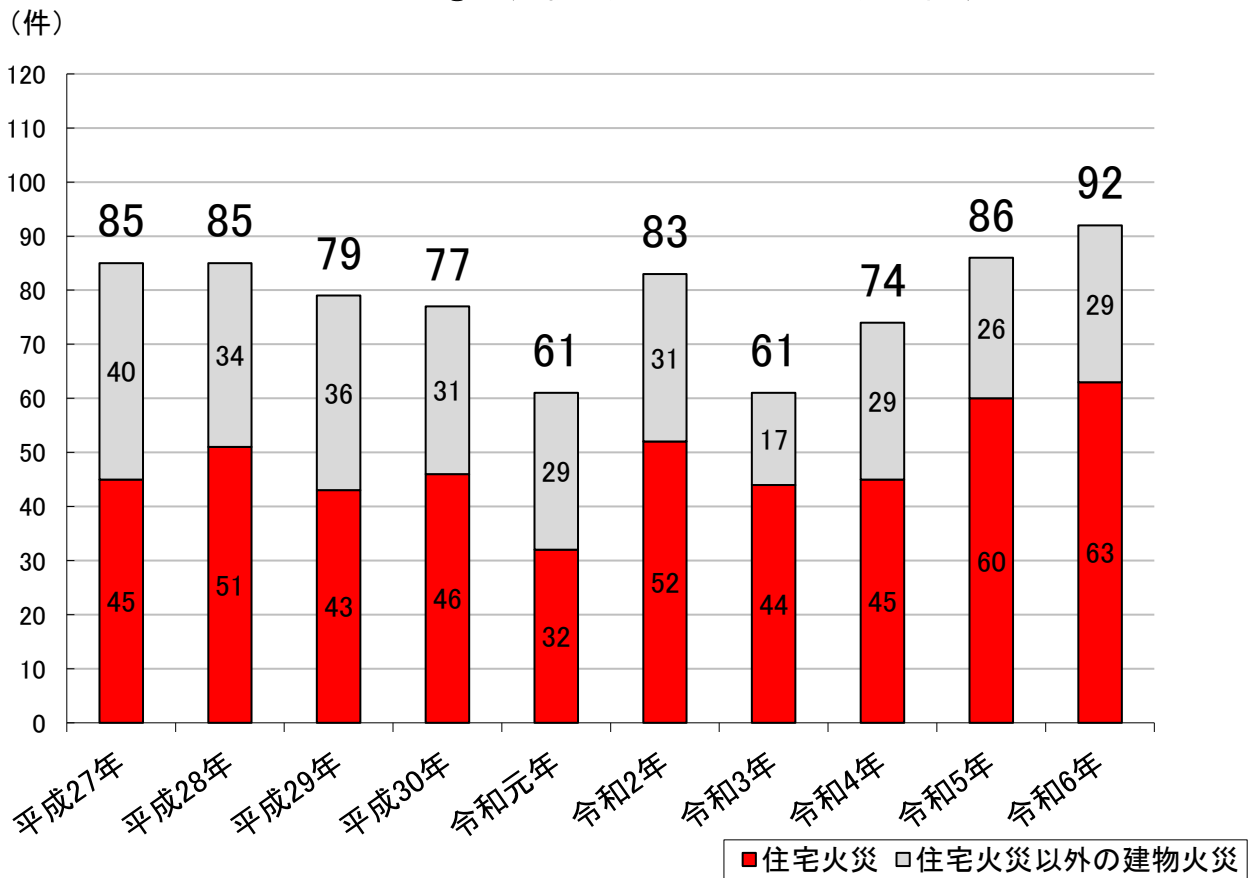
※住宅火災は、一般住宅、共同住宅、併用住宅の火災を示します。

※建物火災の損害額に爆発を含みます。

(表6)建物火災に占める住宅火災の件数

	火災	建物火災	住宅火災				住宅火災以外の 建物火災
			計	一般住宅	共同住宅	併用住宅	
平成 27 年	154	85	45	16	22	7	40
平成 28 年	152	85	51	23	26	2	34
平成 29 年	145	79	43	19	23	1	36
平成 30 年	148	77	46	26	18	2	31
令和 元 年	108	61	32	18	13	1	29
令和 2 年	116	83	52	23	29		31
令和 3 年	85	61	44	22	22		17
令和 4 年	109	74	45	21	23	1	29
令和 5 年	128	86	60	34	25	1	26
令和 6 年	134	92	63	31	32		29

(グラフ④) 建物火災に占める住宅火災の件数



5 時間帯別火災件数（表7・グラフ⑤）

火災件数を時間帯別に見ると、「12時～14時」に16件と多く発生しています。

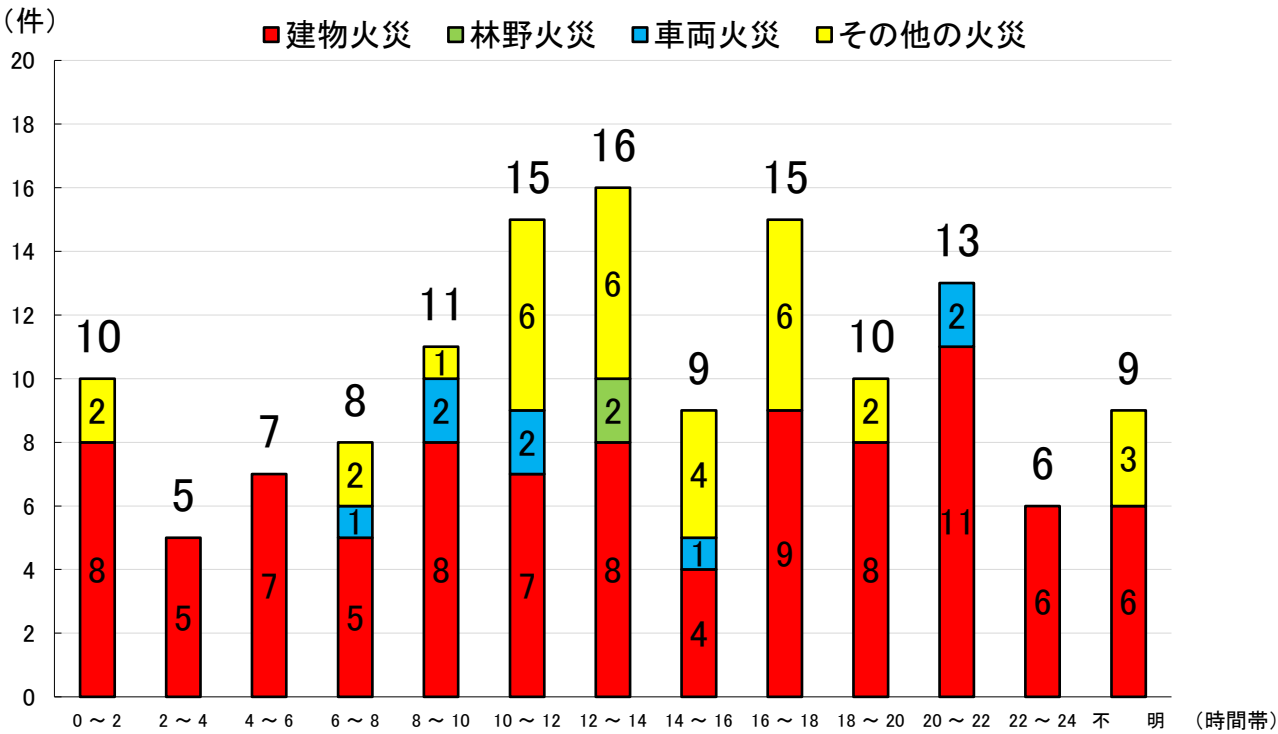
一方、火災件数が少ない時間帯は、「2時～4時」の5件となっています。

また、火災種別ごとに見ると、建物火災は「20時～22時」の時間帯、車両火災は「8時～10時」、「10時～12時」及び「20時～22時」、その他の火災は「10時～12時」、「12時～14時」及び「16時～18時」にそれぞれ多く発生しています。

（表7）時間帯別火災件数

	建物 火災	林野 火災	車両 火災	船舶 火災	航空機 火災	その他の 火災	時間帯合計
0時～2時	8					2	10
2時～4時	5						5
4時～6時	7						7
6時～8時	5		1			2	8
8時～10時	8		2			1	11
10時～12時	7		2			6	15
12時～14時	8	2				6	16
14時～16時	4		1			4	9
16時～18時	9					6	15
18時～20時	8					2	10
20時～22時	11		2				13
22時～24時	6						6
不 明	6					3	9
総 件 数	92	2	8			32	134

（グラフ⑤）時間帯別火災件数



6 初期消火の実施状況(表8)

初期消火の実施状況を見ると、火災件数134件のうち、初期消火が行われたのは85件(63. 4%)で、このうち64件(75. 3%)が成功しています。

なお、建物火災における初期消火の実施状況を見ると、火災件数92件のうち、初期消火が行われたのは59件(64. 1%)で、このうち48件(81.4%)が成功しています。

また、火災全体の初期消火器具の使用状況は、「水道水」をかけて消火したものが36件、次いで「消火器」を使用したものが25件となっています。

(表8)初期消火の実施状況

	件数 A	初期消火 実施件数 B	割合 B/A (%)	初期消火 成功件数 C	成功率 C/B (%)	初 期 消 火 器 具			
						水道水	消火器 粉末/強化液	屋内/外 消火栓	その他
建物火災	92	59	64.1%	48	81.4%	25	14	1	19
林野火災	2								
車両火災	8	5	62.5%	2	40.0%		4		1
船舶火災									
航空機 火災									
その他の 火災	32	21	65.6%	14	66.7%	11	7	1	2
総数	134	85	63.4%	64	75.3%	36	25	2	22

- ※ 成功率は、初期消火実施件数に対する初期消火成功件数の割合です。
- ※ 初期消火器具「その他」は、毛布・座布団・タオル・土砂等のほか、もみ消しなどを含みます。

7 出火原因別の状況(表9・グラフ⑥)

令和6年の火災件数134件の主な出火原因は、「その他」、「不明」を除き、件数が多いものから「電気機器」が16件(11.9%)、「たばこ」が13件(9.7%)、「こんろ」及び「配線器具」が10件(7.5%)、「電気装置」が9件(6.7%)、「放火の疑い」、「放火」及び「電灯・電話等の配線」が8件(6.0%)、「ストーブ」が5件(3.7%)などとなっており、令和5年に比べ、特に「電気装置」及び「電気機器」が大きく増加しています。

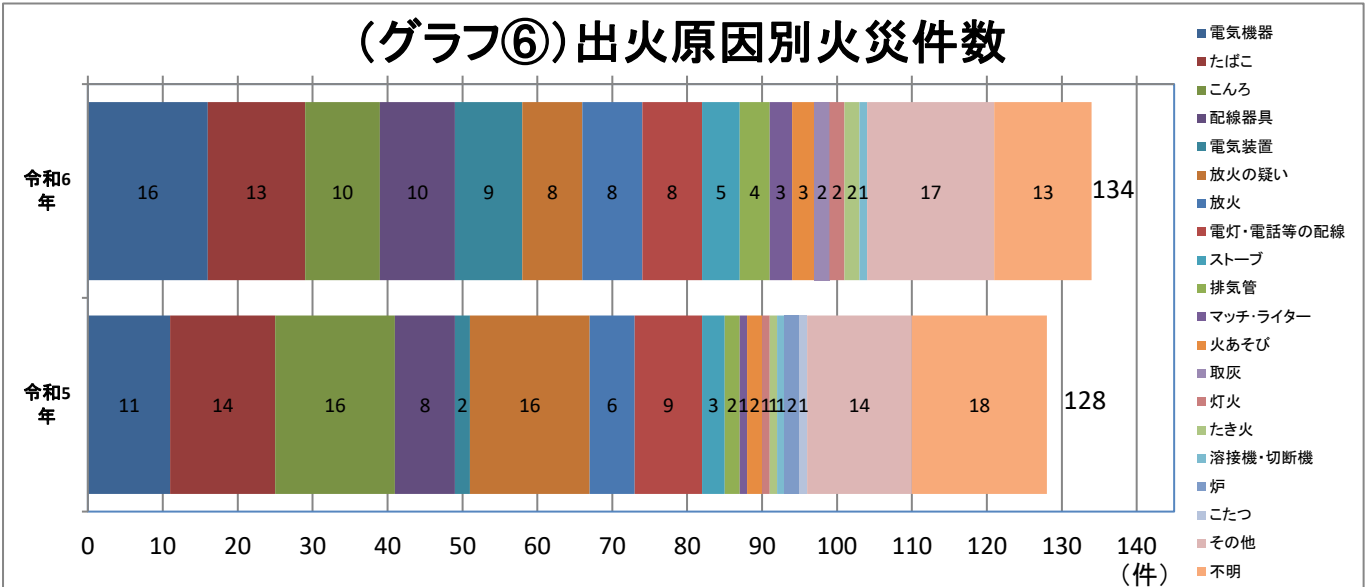
なお、「たばこ」及び「こんろ」による火災では、たばこを不適当なところに捨て置いたことやこんろの使用放置など、いずれも不注意によるものが多く発生しています。

また、電気に起因した火災(「電気機器」、「配線器具」、「電気装置」、「電灯・電話等の配線」)は合計で43件発生しており、全体の32. 1%を占めています。

(表9) 出火原因別の状況

原 因	令和 6 年		令和 5 年		対前年 増減数 A-B
	件 数 A	割合 (%)	件 数 B	割合 (%)	
電気機器	16	11.9%	11	8.6%	5
たばこ	13	9.7%	14	10.9%	▲ 1
こんろ	10	7.5%	16	12.5%	▲ 6
配線器具	10	7.5%	8	6.3%	2
電気装置	9	6.7%	2	1.6%	7
放火の疑い	8	6.0%	16	12.5%	▲ 8
放火	8	6.0%	6	4.7%	2
電灯・電話等の配線	8	6.0%	9	7.0%	▲ 1
ストーブ	5	3.7%	3	2.3%	2
排気管	4	3.0%	2	1.6%	2
マッチ・ライター	3	2.2%	1	0.8%	2
火あそび	3	2.2%	2	1.6%	1
取灰	2	1.5%			2
灯火	2	1.5%	1	0.8%	1
たき火	2	1.5%	1	0.8%	1
溶接機・切断機	1	0.7%	1	0.8%	±0
炉			2	1.6%	2
こたつ			1	0.8%	▲ 1
その他	17	12.7%	14	10.9%	3
不明	13	9.7%	18	14.1%	▲ 5
合計	134		128		6

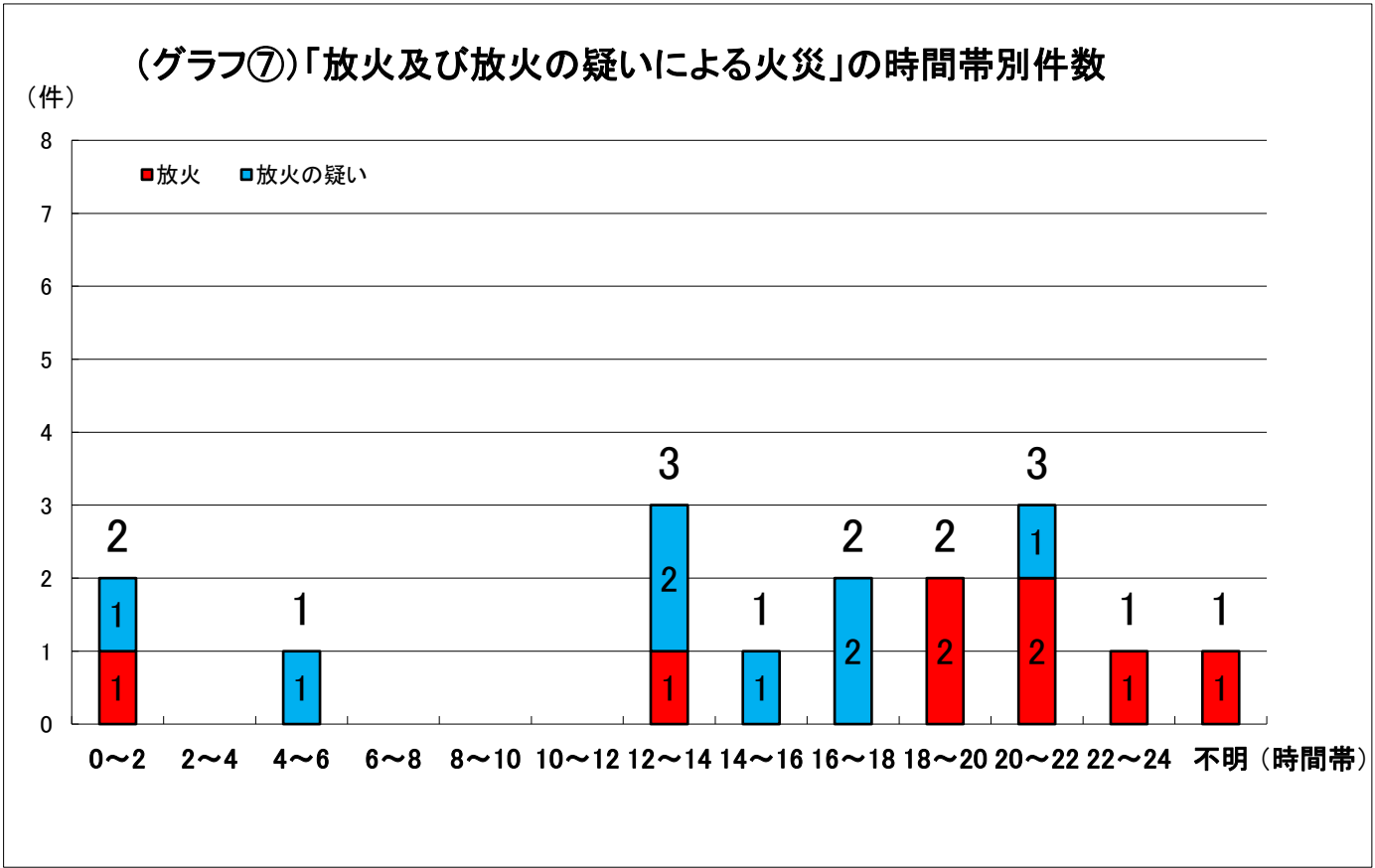
※ 割合は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。



8 「放火及び放火の疑いによる火災」の時間帯別件数（グラフ⑦）

「放火及び放火の疑いによる火災」は16件発生しており、「昼間（6時～18時）」が6件（37. 5%）、「夜間（18時～6時）」が9件（56. 3%）、「時間帯不明」が1件（6.2%）となっています。

なお、火災が多く発生している時間帯は、「12時～14時」及び「20時～22時」の3件（18.8%）です。



9 死者・負傷者の状況(表10・表11・グラフ⑧)

令和6年の火災による死者は6人で、昨年と比べ、3人増加しています。
死者全員が住宅火災で発生しており、「着衣着火」が2人及び「経過不明」が4人となっています。。
火災による負傷者は17人で、昨年と比べ、1人増加しており、年代別は10代及び負傷程度は中等症が多くなっています。
また、負傷者の状況は、「避難中」及び「消火中」に受傷したものがそれぞれ6人と多く(35. 3%)、次に「その他」が4人(23. 5%)となっています。
なお、負傷の原因は、「火炎にあおられる」及び「その他」がそれぞれ6人(35.3%)、次いで「煙を吸う」が3人(17.6%)となっています。

(表10)火災による死傷者状況

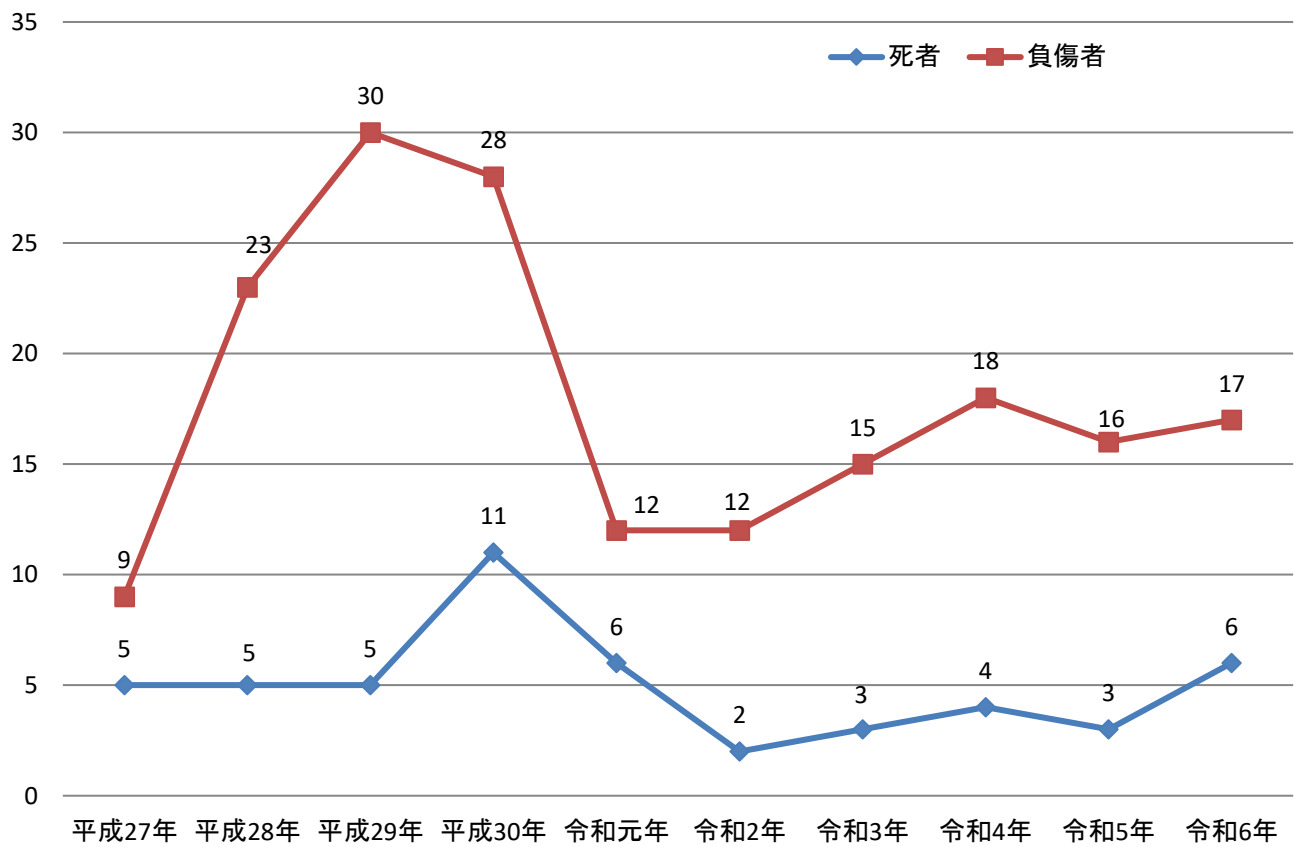
令和 6 年 (死者6人 男4人 女1人 不明1人)			令和 5 年 (死者3人 男1人 女2人)		
年齢	性別	死に至った経過	年齢	性別	死に至った経過
99	女	着衣着火	74	女	逃げ遅れ
96	男	着衣着火	89	女	不明
75	男	不明	52	男	不明
80	男	不明			
83	男	不明			
不明	不明	不明			
[負傷者 17人]			[負傷者 16人]		

(表11)年代別負傷者状況

令和 6 年 (負傷者 17 人 ・ 男 10 人 ／ 女 7 人)											
年代別	0～9	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90～	合計
人数	1	7		4	1	1	1	1	1		17
(前年比)		(7)	(－1)	(3)	(－2)	(－2)	(－3)	(－1)			(1)
性別	男		4		4		1	1			10
	女	1	3			1			1	1	7
負傷者の状況	避難中		2			1	1	1	1		6
	消火中		2		3					1	6
	就寝中										
	作業中				1						1
	その他	1	3								4
負傷の原因	煙を吸う		2							1	3
	飛散物 擦過		1								1
	火炎に あおられる		1		4		1				6
	放射熱							1			1
	飛び降り										
	その他	1	3			1			1		6
負傷程度	重症										
	中等症		3		2	1	1	1		1	9
	軽症	1	4		2				1		8

(人)

(グラフ⑧) 死者・負傷者発生状況の推移



10 住宅用防災機器の鳴動状況(グラフ⑨・⑩)

住宅火災63件のうち、住宅用防災機器が「鳴動あり」の火災は24件(住宅用防災警報器14件、住宅用防災報知設備10件)、「鳴動なし・不明」の火災は36件であり、専用住宅、共同住宅の住戸部分及び併用住宅の住戸部分以外で発生した火災が3件となっています。

住宅用防災機器が「鳴動あり」の火災24件の焼損程度を見ると、部分焼が6件(25.0%)及びぼやが18件(75.0%)となっており、「鳴動なし・不明」の火災36件では、全焼が5件(13.9%)、半焼が1件(2.8%)、部分焼が7件(19.4%)及びぼやが23件(63.9%)となっています。

また、住宅火災における死傷者は、死者6人、負傷者16人であり、死者6人のうち「鳴動あり」が1人(16.7%)、「鳴動なし・不明」は5人(83.3%)発生しています。

なお、負傷者16人のうち「鳴動あり」が10人(62.5%)、「鳴動なし・不明」は6人(37.5%)発生しています。

